



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,190	0.5	2,509	6.9	2,658	5.3	1,394	△24.1
2019年3月期	69,828	△5.0	2,347	17.2	2,523	16.2	1,836	16.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,261百万円(△32.6%) 2019年3月期 1,872百万円(△3.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	64.61	—	6.9	4.6	3.6
2019年3月期	85.01	—	9.6	4.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,045	20,924	36.0	951.29
2019年3月期	58,783	20,089	33.5	913.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,540百万円 2019年3月期 19,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,555	△1,826	△586	9,041
2019年3月期	△1,655	△2,605	△850	7,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	431	23.5	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	431	31.0	2.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現段階において業績予想が困難なことから未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階において業績予想の合理的な算定が困難なことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	21,782,500株	2019年3月期	21,782,500株
2020年3月期	190,264株	2019年3月期	214,634株
2020年3月期	21,584,680株	2019年3月期	21,601,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,119	△4.3	1,153	△12.2	1,627	△1.4	957	△29.7
2019年3月期	46,108	△16.4	1,313	△2.6	1,650	2.5	1,360	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	44.34		—					
2019年3月期	63.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	43,388		17,268		39.8	799.74		
2019年3月期	45,225		16,873		37.3	782.33		

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,268百万円 2019年3月期 16,873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止および安全確保のため、決算説明会を中止することといたします。決算説明資料については、当社ホームページに2020年5月27日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の低迷や企業の設備投資の落込みに伴ない景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、エンジニアリングビジネスユニットを中心とした技術・営業一体の事業展開の強化、インフラソリューションビジネスユニットを中心とした製品販売力の強化により、事業規模と収益の拡大を目指しました。さらに、情報・通信機器などの販売・設置工事・保守などを行う「八洲情報システム㈱」、九州地区の電力会社に水力発電機器の販売、保守・メンテナンスを行う「㈱西日本パワーシステム」が営業を開始し、グループ一体となり、ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大を図りました。

鉄鋼・石油・鉄道業界を中心とした当社グループの事業展開において、その経営資源をエンジニアリング事業に集中展開することが、収益力の更なる強化に繋がると判断し、電子デバイス・コンポーネント事業を営む八洲電子ソリューションズ㈱の全株式を、㈱立花エレテックへ5億300万円で譲渡する契約を締結し、2020年4月1日に譲渡致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は701億90百万円(前年比0.5%増)、営業利益は25億9百万円(前年比6.9%増)、経常利益は26億58百万円(前年比5.3%増)となり、この営業利益及び経常利益は、2009年6月の上場以来最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、八洲電子ソリューションズ㈱の株式譲渡に伴う特別損失を4億44百万円計上したため13億94百万円(前年比24.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、特に鉄鋼分野で海外市況の悪化などによる生産調整局面に入っているものの、安定操業に向けた老朽化更新や安全性向上のための設備投資は継続されており、売上高は好調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、石油分野における自動車の低燃費化など構造変化の影響による生産設備の集約が続いているものの、設備の管理・維持を目的とした投資は大型工事案件を中心に計画的に行われており、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は194億97百万円(前年比12.0%増)、営業利益は14億84百万円(前年比10.6%増)となりました。

②産業・交通事業

産業機器分野では、設備機械関連のセットメーカーにおいて、米中貿易摩擦の影響により減産傾向にあったものの、首都圏を中心とした再開発案件の継続により、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、製造業向け受変電設備の老朽化更新工事及び設備点検作業が増加し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器の販売や空調設備工事等が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連製品の増加や列車運行システム関連工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は438億26百万円(前年比2.0%減)となりましたが、高付加価値案件の増加と原価低減を行った結果、営業利益は27億73百万円(前年比7.1%増)となりました。

③電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野では、ソリューション事業の強化として取組んだソフト開発は堅調に推移しましたが、半導体製品の需要が下半期に急激に落ち込んだことにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業の売上高は68億66百万円(前年比10.8%減)、営業利益は1億91百万円(前年比23.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は570億45百万円で、前連結会計年度末に比べ17億37百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(86億62百万円から95億62百万円へ8億99百万円増)、建物(34億21百万円から36億76百万円へ2億54百万円増)、土地(21億66百万円から36億33百万円へ14億66百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(275億46百万円から236億71百万円へ38億74百万円減)、商品(38億18百万円から29億64百万円へ8億53百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は361億20百万円で、前連結会計年度末に比べ25億73百万円減少しております。主な要因は、前受金(36億71百万円から45億13百万円へ8億42百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(265億6百万円から231億52百万円へ33億53百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は209億24百万円で、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(175億32百万円から184億93百万円へ9億60百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により35億55百万円増加、投資活動により18億26百万円減少、財務活動により5億86百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は90億41百万円と前連結会計年度と比較して11億43百万円(前年比14.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、35億55百万円(前年度は16億55百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億47百万円、売上債権の減少額52億54百万円、たな卸資産の減少額10億50百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額42億13百万円、法人税等の支払額10億6百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、18億26百万円(前年度は26億5百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億64百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5億86百万円(前年度は8億50百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億40百万円、配当金の支払額4億31百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による経済全体への悪影響は日々深刻化しており、当社を取り巻く事業環境も一層厳しい状況が想定され、その収束には相当の期間を要するものと思われます。

このような経営状況のもと、当社業績への影響を最小にすべく事業活動に取り組んでまいります。2021年3月期の連結業績見通し及び配当については、合理的な算定が現段階では困難であることから、未定とさせていただき、今後予想が可能な段階で速やかに公表いたします。

また、当社グループは、グループ一体で八洲独自のエンジニアリング会社として、2020年4月よりエンジニアリング統括本部を新設し、グループ会社を含めた技術力の向上、ソリューション・エンジニアリング力の強化を図るとともに、グループ全体の技術基盤の拡充を推進するなど、更なる「事業規模拡大」と「収益力強化」を実現するための成長戦略を策定し、2020年度4月から始まる「中期経営計画」に取り組んでおります。なお、この計画については、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響が不透明なことから、開示が可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,662	9,562
受取手形及び売掛金	27,546	23,671
電子記録債権	4,370	4,048
有価証券	150	—
商品	3,818	2,964
原材料	33	39
未成工事支出金	353	151
仕掛品	306	305
未収入金	2,095	2,294
その他	1,740	2,556
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	49,073	45,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,421	4,825
減価償却累計額	△999	△1,149
建物(純額)	3,421	3,676
機械装置及び運搬具	451	457
減価償却累計額	△369	△386
機械装置及び運搬具(純額)	82	70
工具、器具及び備品	526	583
減価償却累計額	△370	△375
工具、器具及び備品(純額)	156	208
土地	2,166	3,633
有形固定資産合計	5,826	7,588
無形固定資産		
ソフトウェア	284	290
のれん	109	87
その他	12	42
無形固定資産合計	406	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594	2,463
繰延税金資産	491	666
その他	396	319
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,476	3,444
固定資産合計	9,710	11,453
資産合計	58,783	57,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,506	23,152
前受金	3,671	4,513
短期借入金	695	695
未払金	3,151	3,034
未払法人税等	554	427
賞与引当金	890	919
関係会社株式譲渡損失引当金	—	444
その他	577	583
流動負債合計	36,046	33,770
固定負債		
長期借入金	140	—
繰延税金負債	27	26
退職給付に係る負債	2,373	2,226
資産除去債務	16	16
その他	91	80
固定負債合計	2,647	2,349
負債合計	38,694	36,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	17,532	18,493
自己株式	△204	△181
株主資本合計	19,950	20,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	301
退職給付に係る調整累計額	△685	△695
その他の包括利益累計額合計	△248	△394
非支配株主持分	386	384
純資産合計	20,089	20,924
負債純資産合計	58,783	57,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	55,562	56,360
工事売上高	14,265	13,830
売上高合計	69,828	70,190
売上原価		
商品売上原価	46,382	45,972
工事売上原価	11,217	11,560
売上原価合計	57,599	57,533
売上総利益		
商品売上総利益	9,180	10,387
工事売上総利益	3,048	2,269
売上総利益合計	12,228	12,656
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,466	4,572
賞与引当金繰入額	749	752
退職給付費用	383	294
法定福利費	827	841
地代家賃	302	270
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	275	315
運送費及び保管費	219	219
旅費及び通信費	607	579
その他	2,049	2,300
販売費及び一般管理費合計	9,881	10,147
営業利益	2,347	2,509
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	39	41
仕入割引	7	7
不動産賃貸料	3	2
業務受託料	57	38
その他	78	57
営業外収益合計	186	157
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	4	3
為替差損	—	1
不動産賃貸原価	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	2,523	2,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	255	—
投資有価証券売却益	22	—
保険解約返戻金	0	4
その他	4	3
特別利益合計	283	7
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	444
固定資産除却損	1	12
減損損失	0	—
その他	0	61
特別損失合計	2	517
税金等調整前当期純利益	2,804	2,147
法人税、住民税及び事業税	850	859
法人税等調整額	84	△114
法人税等合計	935	744
当期純利益	1,869	1,403
非支配株主に帰属する当期純利益	32	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836	1,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,869	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△131
退職給付に係る調整額	104	△10
その他の包括利益合計	3	△142
包括利益	1,872	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,836	1,248
非支配株主に係る包括利益	36	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	16,087	△100	18,609	541	△790	△248	369	18,731
当期変動額										
剰余金の配当			△390		△390					△390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,836		1,836					1,836
自己株式の取得				△125	△125					△125
自己株式の処分			△0	21	20					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△104	104	△0	16	16
当期変動額合計	—	—	1,445	△104	1,341	△104	104	△0	16	1,357
当期末残高	1,585	1,037	17,532	△204	19,950	437	△685	△248	386	20,089

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	17,532	△204	19,950	437	△685	△248	386	20,089
当期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,394		1,394					1,394
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△2	23	20					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△135	△10	△146	△1	△148
当期変動額合計	—	—	960	23	984	△135	△10	△146	△1	835
当期末残高	1,585	1,037	18,493	△181	20,934	301	△695	△394	384	20,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804	2,147
減価償却費	298	341
減損損失	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△255	—
有形固定資産除却損	1	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	0
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△161
受取利息及び受取配当金	△40	△50
支払利息	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,651	5,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,104	1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,647	△4,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	152
未収入金の増減額 (△は増加)	967	△204
未払金の増減額 (△は減少)	△1,274	△214
その他	△106	△74
小計	△992	4,516
利息及び配当金の受取額	38	48
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△697	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△1,864
有形固定資産の売却による収入	328	16
無形固定資産の取得による支出	△145	△109
投資有価証券の取得による支出	△1,043	△18
投資有価証券の売却による収入	24	13
投資有価証券の償還による収入	—	150
敷金の差入による支出	△7	△7
敷金の回収による収入	5	51
定期預金の増減額 (△は増加)	△21	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	△82
その他	20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△1,826

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	—
長期借入金の返済による支出	△794	△140
自己株式の取得による支出	△125	△0
配当金の支払額	△390	△431
非支配株主への配当金の支払額	△20	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,111	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	7,898
現金及び現金同等物の期末残高	7,898	9,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業・交通事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・交通事業」は、主に空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,407	44,720	7,700	69,828	—	69,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	140	16	352	△352	—
計	17,602	44,861	7,717	70,180	△352	69,828
セグメント利益	1,342	2,590	251	4,184	△1,837	2,347
セグメント資産	13,362	29,617	3,739	46,719	12,063	58,783
その他の項目						
減価償却費	58	165	1	225	73	298
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
特別損失						
(減損損失)	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70	129	0	200	1,596	1,796

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,497	43,826	6,866	70,190	—	70,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	347	11	593	△593	—
計	19,731	44,174	6,877	70,783	△593	70,190
セグメント利益	1,484	2,773	191	4,450	△1,940	2,509
セグメント資産	13,587	29,613	3,257	46,459	10,586	57,045
その他の項目						
減価償却費	78	179	3	261	79	341
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
特別損失						
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152	1,932	41	2,126	27	2,154

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
69,096	576	155	69,828

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・コンポ ネット事業	計		
当期末残高	109	—	—	109	—	109

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・コンポ ネット事業	計		
当期末残高	87	—	—	87	—	87

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	913.52円	951.29円
1株当たり当期純利益金額	85.01円	64.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,836	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,836	1,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,601	21,584

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,089	20,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	386	384
(うち非支配株主持分)(百万円)	(386)	(384)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,702	20,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,567	21,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。